



2023年10月16日

各 位

会社名 AnyMind Group株式会社
代表者名 代表取締役CEO 十河 宏輔
(コード番号：5027 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 大川 敬三
(TEL 03-6384-5490)

よくお問い合わせ頂くご質問への回答（2023年第3四半期に頂いた質問）

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。本日までに投資家様より頂きました主なご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に行い、四半期末を目途に同様の開示をさせて頂く予定です。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 今回株式の売出しを実施した経緯・目的を教えてください

当社は2023年3月の上場以降、流通株式比率（浮動株比率）が低く、株式流動性も低位で推移していることを経営上の重要な課題として認識しておりました。国内外の投資家の方々にとって株式流動性が投資判断の重要な要素となることが多いと理解しており、今後中長期で企業価値を高めていくためにはより幅広い投資家の方々に投資を頂く前提条件を整えていくために株式流動性の向上は重要であると判断致しました。その解決に向けて様々な検討を行ってまいりましたが、既存株主の保有株を一部売却頂くことにより流通株式比率を高めることが課題解決に向けて必要なステップになると判断致しました。

株式流動性自体は様々な要因の影響を受け、当社がグローバル市場で安定した成長を続け事業進捗を継続してお示しすること、継続的なIR活動の中で投資家の方々当社事業をご理解頂くことが最も重要であると認識しておりますが、その最初のステップとして流通株式比率を高めることが望ましいと考えております。

今回、売出人を含む主な株主に対して上記の課題認識や当社の考えを説明、今後の株式流動性の向上および投資家層の拡大に向けて十分な売出株式数を確保するための協力を要請し、当社の方針にご理解を頂きご協力に合意頂いたという背景となっております。売出人からはこのタイミングで持分を売却されたい要望を受けていない中で中長期での企業価値向上のために弊社の要請に応じて頂いた背景があったため、今回は主な株主の一部の方々には、売出しに未参加の場合も本売出し後の追加の90日間のロックアップ期間に合意頂いております。

Q2. 今回通期業績予想の上方修正を行った背景を教えてください

2023年9月25日に発表している通期業績予想の上方修正について、下記3点の要素を踏まえて行っております。

- 1 第1四半期及び第2四半期の決算発表にてお伝え致しました通り、上半期は期初通期予想に対して収益改善が想定以上に進んでおり、特に営業利益以下の指標について計画上振れで推移しておりました。今回業績予想の修正にあたり、上半期に発生した営業利益以下の指標についての上振れ分を反映させております。
- 2 PT Digital Distribusi Indonesia (DDI社) の完全子社化が2023年9月25日に完了したことにより、第4四半期について同社収益を連結取り込みを行うことになりましたので、DDI社の第4四半期想定収益を反映させております。
- 3 今年度から国内法人においてグループ通算制度（※）を導入しており、法人税について（法人毎の収益性の偏りによりグループ全体として実効税率が高くなっていた状況から）健全な実効税率水準に改善しているため法人税等の想定額が当初見込みよりも低くなる点を反映しております。

※グループ通算制度とは完全支配関係にある企業グループ内の各法人の法人税額の計算及び申告において、損益通算等の調整を行える制度です。損益通算を行うことでグループ内各法人の所得の黒字と赤字を相殺することが出来るため、法人税額の適正化を行うことが可能となります。

Q3. 上半期に営業利益率が想定を上振れた要因はなにか

事業成長を背景に生産性の向上が進み、売上及び売上総利益に対する人件費率が低下したことです。

弊社は創業以降の数年間には積極的な新規国への展開や新規事業での拡大を続けたこともあり、その中で特に人材に関しては先行投資が必要で2021年12月期までは営業赤字が続いていました。ただし、現在は既存進出国及び既存事業を深掘りしていくフェーズにあり、新規営業拠点を出す場合も既にアジア全域でネットワークを有していることから、他拠点から管理機能や顧客ネットワーク面で支援する等、効率的な事業拡大が可能になっていると想定しております。

今後もグローバルで成長を続ける中で人員採用は続けてまいります。上述の事業フェーズの変化により、人員数の増加ペースは売上及び売上総利益の成長率より低くなると想定しているため、段階的に生産性及び収益性の改善を行っていけると考えています。

Q4. 株価が公開価格を下回って推移しているが、何か事業上の悪材料や懸念が発生しているのか

第1四半期及び第2四半期の決算発表にてお伝え致しました通り、事業の進捗は足元引き続き順調であり、周知すべきネガティブな事業環境の変化等は現時点でございません。全ての事業が安定して成長出来ておりますので、中長期でグローバル市場において着実な業績伸長を継続すること、IR活動を継続的に改善・実施していくことで企業価値向上に邁進していきたいと考えております。特に足許では当社グループ事業におけるハイシーズンである第4四半期を含む下半期の業績進捗は重要となりますので、引き続き事業推進に取り組んでまいります。

Q5. 今回株式取得の完了を発表したDDI社との事業連携（PMI）についての状況はどうか

DDI社はインドネシアにおいてEC支援事業を展開する企業で、ブランド企業に対しEC販売戦略設計、ストア運営、アプリ内マーケティング、カスタマーサービス、倉庫管理、フルフィルメントなどのソリューションを提供しております。世界的消費財ブランドをはじめ、インドネシア国内における多数のクライアント支援実績を持っており、2023年5月に当社によるDDI社の完全子会社化の合意について開示を致しました。当社にとって本案件は2.7億人の人口を有し急速に成長を続けるインドネシアEC市場への足掛かりとなるだけでなく、当社がグローバルで有する顧客基盤に対してDDI社ソリューションを提供できること、DDI社に対して当社グループがテクノロジー連携を行うことでより付加価値や効率性を高めた事業運営を行えることなどのシナジー創出が可能であると考えております。

2023年5月に開示致しました合意以降、DDI社との連携は順調に推移しております。株式取得完了の前提であった会計面を中心とする実務的な整理・統合に加えて、事業面においても既存顧客への両社ソリューションのアップセル、新規顧客の開拓や共同提案、DDI社ビジネスを支援するためのテクノロジー連携は順調に進んでおり、特に新規顧客獲得については既に一定の成果を感じております。株式取得の完了後も連携を強化しており、DDI社オフィスに常駐のエンジニアメンバーを10月から派遣しテクノロジー連携と事業統合を加速させるためのステップを進めております。

Q6. 第2四半期の決算発表にて発表したサウジアラビアへの進出の進捗はどうか

法人設立や採用プロセスは順調に進んでおり予定通り今年度第4四半期に営業開始予定です。既にアジア各国で拠点やローカルチームを有していることから、管理機能やオペレーションは他近隣オフィスから支援することで新規拠点について初期投資を抑えて事業開始が可能であること、他拠点とのクロスボーダーでのマーケ

ディングやEC支援案件の獲得、顧客ネットワークの共有により初期の収益基盤立ち上げのハードルが相対的に低いと考えており、進出済みの地域において他にも同様の進出成長機会があれば積極的に検討してまいりたいと考えております。

以 上

【免責事項】

本資料は、AnyMind Group株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好 及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券 取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については 当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。